

国税徴収法第95条の規定に基づき、差押財産を公売することを公告し、及び国税徴収法第99条の規定に基づき、見積価額を公告します。

平成25年4月10日

京都市長 門川 大作

1 公売（入札）開始日時

平成25年5月9日午前10時30分

2 公売（入札）締切日時

平成25年5月9日午前11時00分

3 公売及び開札の場所

京都市中京区西堀川通御池下る西三坊堀川町521番地

京都市中京区役所 4階会議室

4 公売の方法

入札

5 公売保証金の納付期限

平成25年5月9日午前10時

公売中止

6 開札の日時

平成25年5月9日午前11時00分

7 売却決定の日時

平成25年5月16日午前11時00分

8 売却決定の場所

京都市中京区西堀川通御池下る西三坊堀川町521番地

京都市中京区役所 4階会議室

9 買受代金の納付期限

平成25年5月16日午後3時00分

10 買受人の資格その他の要件

国税徴収法第92条及び第108条第1項該当者は、買受人となることはできません。

11 公売財産上の質権者、抵当権者等の権利内容

公売財産上に質権、抵当権、先取特権、留置権その他公売財産の売却代金から配当を受け取ることができる権利を有する者は、売却決定の日の前日までにその内容を申し出てください。

12 公売財産の表示、公売保証金額及び見積価額

別紙のとおり

13 その他事項

- (1) 公売保証金を納付した後でなければ入札できません。
- (2) 公売保証金及び買受代金は、現金又は小切手（京都手形交換所加盟金融機関が振り出した持参人払いの自己宛小切手で、振出日から10日以内に手形交換決済のできるもの。）でなければ納付できません。
- (3) 見積価額以上の入札者のうち最高価額の者を最高価申込者と決定し、売却決定を行います。
- (4) 最高価申込者の入札価額に次ぐ入札者に対し、次順位買受申込者制度の適用があります。この制度による場合には、売却決定の日時及び買受代金の納付期限が異なることがあります。
- (5) 公売財産の取得時期は、買受代金の納付があったときです。公売財産に係る危険負担は、買受代金の全額が納付されたときに買受人に移転しますので、取得後の毀損、焼失等による損害の負担は買受人が負います。
- (6) 公売財産の権利移転に伴う登記費用は、買受人の負担となります。
- (7) 市は公売物件について瑕疵担保責任を負いません。
- (8) 落札された公売物件は、いかなる理由があっても返品できません。
- (9) 物件の詳細を記載した公売広報は、行財政局税務部収納対策課並びに各区役所及び区役所支所の納税課に備え付けています。

公売中止

(別紙)

公売財産の表示、公売保証金額及び見積価額について

1 売却区分

行財7

2 見積価額

1,840,000円

3 公売保証金

190,000円

4 公売財産の表示

土地

所 在 京都市左京区静海市原町

地 番 1497番1

地 目 宅地

地 積 51.53㎡

以上登記簿による表示

5 公売財産の概要

公売中止

(1) 公売財産は、叡山電鉄鞍馬線「市原」駅から南方へ約580m（道路距離）に位置する。

(2) 公売財産は、南北約14m、東西約3.3m～4.1mの不整形地であり、北西部分約5.4mが幅員約10mの片側歩道付舗装府道「下鴨静原大原線」に約2.4m～2.8m低位して接面している。また、公売財産は南側に一部東向斜面を有している。

6 法的規制、利用状況等

(1) 第一種低層住居専用地域、指定建蔽率60%（用途地域による）40%（風致地区による）、指定容積率200%、12m第二種高度地区、風致地区第五種地区、遠景デザイン保全区域（16）、屋外広告第二種地域（屋外広告物等に関する条例第11条第1項第6号に規定する鉄道及びその隣接区域）

(2) 公売財産は、平成25年1月現在、東側に隣接する土地（地番1131番及び1132番）から府道に至るための土地として利用されており、公売財産所有者及び東側に隣接する土地の所有者の申立てによると、公売財産の利用に関する契約は無い。

(3) 公売財産の南西側に隣接する土地（地番1120番）については、平成25年1月現在、公売財産から府道に至るための土地として利用されており、公売財産所有者の申立てによると、南西側に隣接する土地の利用に関する契約は無い。また、南西側に隣接する土地の所有者の申立てによると、土地の利用に関する契約の有無は不明である。

7 その他公売条件

- (1) 境界の確定は、隣接地所有者と行ってください。
- (2) 公売財産内の動産等の処理は、所有者等と協議してください。

※ 問合せ先 京都市行財政局税務部収納対策課

TEL (075) 213-5215

(行財政局税務部収納対策課)

公売中止